

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

平成29年5月12日
 上場取引所 東

(氏名) 吉田 猛
 (氏名) 大竹 利夫
 TEL 03-3541-6312
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,310	0.2	△51	—	18	△93.6	649	△33.4
28年3月期	78,155	△2.1	242	95.3	292	116.8	974	633.5

(注) 包括利益 29年3月期 157百万円 (△84.9%) 28年3月期 1,046百万円 (127.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	289.25	—	11.4	0.1	△0.1
28年3月期	434.32	—	18.9	2.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,086	5,757	31.8	2,565.49
28年3月期	13,148	5,666	43.1	2,525.04

(参考) 自己資本 29年3月期 5,757百万円 28年3月期 5,666百万円

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17	△3,915	3,636	2,226
28年3月期	927	288	△1,058	2,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	6.9	1.3
29年3月期	—	—	—	30.00	30.00	67	10.4	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		56.1	

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期1株当たりの配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	3.4	100	—	130	588.9	120	△81.5	53.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注)詳細は、添付資料P.14「(会計方針の変更)(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,247,520 株	28年3月期	2,247,520 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,404 株	28年3月期	3,230 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,244,247 株	28年3月期	2,244,353 株

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,257	△3.2	42	△83.3	116	△61.7	746	△25.6
28年3月期	75,660	△2.4	252	125.7	304	84.1	1,004	728.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	332.74	—
28年3月期	447.44	—

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,232	5,666	32.9	2,525.21
28年3月期	12,401	5,479	44.2	2,441.68

(参考) 自己資本 29年3月期 5,666百万円 28年3月期 5,479百万円

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、雇用、所得環境の改善が進んでいるものの、個人消費は依然低調で推移するなど国内景気は足踏み状態が続いております。

また、新興国経済の減速、英国におけるEU離脱問題や米国の新政権発足等による世界経済の不確実性が高まり、不透明感が増しております。

当社を取巻く水産卸売業界においては、天候不順による鮮魚類の入荷減少、また市場外流通の増大、市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な諸問題、消費者の安全・低価格志向や魚離れ等、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、大衆魚を中心とした鮮魚類の不漁による入荷減少もありましたが、平成28年9月に築地市川水産物をグループ化したことによる増収効果もあって、売上高は783億10百万円（前年同期売上高781億55百万円）と増収となり、収益面では入荷減並びに利益率低下に加え、市場移転に備え在庫水準を引下げたことによる築地場内冷蔵庫の収益悪化、また、前年度に賃貸用不動産を売却したことによる収益減もあり、営業損失は51百万円（前年同期営業利益2億42百万円）、支払利息の削減等により、経常利益は18百万円（前年同期経常利益2億92百万円）となり、投資有価証券売却益6億33百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億49百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益9億74百万円）となりました。

なお、移転延期に伴って発生する豊洲関連費用および築地における追加的費用は、東京都の補償スキームにより補償されますので、移転延期に伴い発生する費用自体が平成29年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は777億57百万円（前年同期は773億95百万円）、セグメント損失は1億45百万円（前年同期は25百万円のセグメント利益）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は3億97百万円（前年同期は4億59百万円）、セグメント利益は4百万円（前年同期は42百万円のセグメント利益）となりました。不動産賃貸業は、売上高は1億55百万円（前年同期は3億円）、セグメント利益は89百万円（前年同期は1億74百万円のセグメント利益）となりました。

(次期の見通し)

国内鮮魚入荷の減少傾向は続き、輸入物を主体とする冷凍品も高騰する一方で、消費者の節約志向は継続しており、市場外流通との競合も相まって、水産物卸売業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の中、次期業績の見通しにつきましては、販売力強化と利益率の改善、物流費を中心としたより一層の経費の削減に注力することにより、売上高は810億円、営業利益は1億円、経常利益は1億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円としております。

なお、当社は、豊洲新市場への移転を前提として、『新経営計画＝CHALLENGE—2020』を推進しておりましたが、東京都知事による移転延期の発表により、平成28年11月に実施される予定であった移転時期が不透明となったため、次期業績見通しについては、引き続き東京都中央卸売市場築地市場での営業を前提とした見通しとしております。

また、上記記載のとおり、移転延期に伴って発生する豊洲関連費用および築地における追加的費用は、東京都の補償スキームにより補償されますので、移転延期に伴い発生する費用自体が次期の業績に与える影響は軽微であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は180億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億37百万円増加いたしました。流動資産は84億60百万円となり、5億63百万円増加いたしました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。固定資産は95億26百万円となり、43億32百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。当連結会計年度末の負債は123億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億46百万円増加いたしました。流動負債は59億59百万円となり、5億45百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものです。固定負債は63億69百万円となり、53億92百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものです。当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、57億57百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から31.8%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは次のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権は増加しましたが仕入債務の増加とたな卸資産の減少等により17百万円の収入（前連結会計年度は9億27百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券売却による収入がありましたが有形及び無形固定資産の取得による支出等で39億15百万円の支出（前連結会計年度は2億88百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金増加により36億36百万円の収入（前連結会計年度は10億58百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2億61百万円減少し22億26百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自己資本比率	24.8%	28.5%	35.9%	43.1%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	14.3%	20.6%	24.3%	21.3%	14.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.9年	3.5年	3.6年	430.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.3倍	24.9倍	24.3倍	1.92倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

平成25年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率の向上及び株主に関する安定配当が重要な経営課題と考えており、今期の業績及び財務状況等を踏まえ、平成29年3月期の期末配当金につきましては、平成28年8月9日発表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり30円とさせていただきます。また、次期配当（平成30年3月期）につきましても、1株当たり配当金は期末配当として同様に30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、卸売市場法に基づく東京都中央卸売市場の荷受会社として、“国民の健康的な食生活への貢献”という社会的使命を果たしていくとともに、集荷力・販売力の強化に努め、首都圏の一大消費地を抱える市場荷受としての優位性を発揮しつつ、“旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換”を図り、新たな価値創造によってステークスホルダーの期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成26年度より『新経営計画＝CHALLENGE—2020』を推進しており、豊洲新市場移転への助走期間と位置付けた2年計画“フェーズⅠ”は、平成27年度で所期の目的を概ね達成し終了しました。

平成28年からは、セカンドステップとして“フェーズⅡ”をスタートさせ、同年8月末に、豊洲新市場における加工機能の拡充等の戦略拠点として、総投資額53億円を投じた多機能型冷蔵庫を完成させ、同年11月の新市場開場に向け万全の態勢を整えておりました。

しかしながら、東京都知事による移転延期の発表（平成28年8月末）により状況は一変し、豊洲新冷蔵庫は未稼働（建設仮勘定）となり、“フェーズⅡ”の所期の計画については、歩みを止めざるを得ない状況にあります。

株主始めステークホルダーの皆様には、多大なるご心配をお掛け致しますが、この移転問題に対する適時的確な対応を最優先に検討して参りますので、何卒、事情ご賢察のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

一方、当社は、上記フェーズⅡで掲げた販売力強化という機能拡充の一環として、平成28年8月末日付で、東京都中央卸売市場築地市場の大手仲卸業者である築地市川水産（株）（取扱高：約62億円）をグループ化（当社子会社の共同水産（株）の100%子会社）しており、今後とも、当社基本戦略の推進に着実に取り組んで参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487	2,226
受取手形及び売掛金	3,142	3,821
有価証券	2	-
商品及び製品	2,027	1,935
原材料及び貯蔵品	8	12
前払費用	24	26
短期貸付金	31	30
その他	315	498
貸倒引当金	△142	△91
流動資産合計	7,896	8,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,869	2,883
減価償却累計額	△1,987	△2,023
建物及び構築物（純額）	881	859
機械装置及び運搬具	229	249
減価償却累計額	△227	△233
機械装置及び運搬具（純額）	2	16
土地	808	808
リース資産	191	199
減価償却累計額	△118	△95
リース資産（純額）	72	103
建設仮勘定	1,200	5,738
その他	84	200
減価償却累計額	△80	△107
その他（純額）	3	92
有形固定資産合計	2,969	7,620
無形固定資産	78	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,405
長期貸付金	260	237
その他	225	306
貸倒引当金	△129	△186
投資その他の資産合計	2,145	1,763
固定資産合計	5,193	9,526
繰延資産		
開業費	58	99
繰延資産合計	58	99
資産合計	13,148	18,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,441	3,043
短期借入金	3,320	2,108
リース債務	32	36
未払金	56	42
未払費用	247	254
未払法人税等	178	2
未払消費税等	113	5
賞与引当金	63	62
その他	50	403
流動負債合計	6,505	5,959
固定負債		
長期借入金	-	5,276
リース債務	67	88
繰延税金負債	125	171
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	469	492
長期未払金	3	3
長期預り保証金	295	315
資産除去債務	5	5
その他	-	6
固定負債合計	976	6,369
負債合計	7,481	12,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	1,883	2,464
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,898	5,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	257
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	768	277
純資産合計	5,666	5,757
負債純資産合計	13,148	18,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	78,155	78,310
売上原価	74,297	74,688
売上総利益	3,857	3,622
販売費及び一般管理費	3,615	3,674
営業利益	242	△51
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	30	32
その他	26	18
営業外収益合計	105	89
営業外費用		
支払利息	38	8
その他	17	10
営業外費用合計	55	19
経常利益	292	18
特別利益		
固定資産売却益	1,010	-
投資有価証券売却益	-	633
特別利益合計	1,010	633
特別損失		
減損損失	154	-
特別損失合計	154	-
税金等調整前当期純利益	1,148	652
法人税、住民税及び事業税	175	4
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	173	3
当期純利益	974	649
親会社株主に帰属する当期純利益	974	649

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	974	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△491
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	71	△491
包括利益	1,046	157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046	157
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	908	△5	3,923
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			974		974
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	974	△0	974
当期末残高	2,037	983	1,883	△5	4,898

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	680	△2	19	697	4,621
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					974
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	2	0	71	71
当期変動額合計	68	2	0	71	1,045
当期末残高	749	△0	19	768	5,666

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	1,883	△5	4,898
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			649		649
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	581	△0	581
当期末残高	2,037	983	2,464	△5	5,479

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	749	△0	19	768	5,666
当期変動額					
剰余金の配当					△67
親会社株主に帰属する当期純利益					649
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	0	-	△491	△491
当期変動額合計	△491	0	-	△491	90
当期末残高	257	-	19	277	5,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,148	652
減価償却費	136	83
減損損失	154	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	22
受取利息及び受取配当金	△78	△71
支払利息	38	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,010	-
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
有価証券運用損益(△は益)	△0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△633
売上債権の増減額(△は増加)	309	△525
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	368
前渡金の増減額(△は増加)	50	-
仕入債務の増減額(△は減少)	260	496
その他	△199	△296
小計	896	115
利息及び配当金の受取額	80	71
利息の支払額	△30	△8
法人税等の支払額	△19	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,204	△4,696
有形固定資産の売却による収入	1,679	-
投資有価証券の取得による支出	△96	△310
投資有価証券の売却による収入	1	884
有価証券の償還による収入	12	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△106
貸付金の回収による収入	145	95
貸付けによる支出	△154	△84
その他	△94	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	△3,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△607	△1,552
長期借入れによる収入	277	5,283
長期借入金の返済による支出	△686	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△66
その他	△40	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	3,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157	△261
現金及び現金同等物の期首残高	2,330	2,487
現金及び現金同等物の期末残高	2,487	2,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 10～13年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 繰延資産の処理方法

開業費

会社開業時より5年で定額償却することとしております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約等

ヘッジ対象……売掛金、買掛金、予定取引、外貨建金銭債権利息

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約等についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	77,395	459	300	78,155	-	78,155
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	13	-	13	△13	-
計	77,395	473	300	78,169	△13	78,155
セグメント利益	25	42	174	242	-	242
セグメント資産	8,198	1,489	1,564	11,251	1,896	13,148
その他の項目						
減価償却費	36	9	65	111	25	136
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	37	1,202	-	1,239	6	1,246

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	77,757	397	155	78,310	-	78,310
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	18	-	18	△18	-
計	77,757	416	155	78,329	△18	78,310
セグメント利益又は損失（△）	△145	4	89	△51	-	△51
セグメント資産	9,058	5,658	1,531	16,248	1,837	18,086
その他の項目						
減価償却費	20	5	31	57	25	83
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	442	4,185	2	4,629	172	4,801

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	148	-	-	5	154

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,525.04円	2,565.49円
1株当たり当期純利益金額	434.32円	289.25円

- （注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	974	649
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	974	649
期中平均株式数（千株）	2,244	2,244

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

常務取締役 桶田 晴生

③ 退任予定日

平成29年6月29日（第69期定時株主総会開催日）